

8. 中国（地域別調査機関：（社）中国地方総合研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	商店街（代表者）	・長い間の買い控え傾向が終わるため、先行きは良くなっていく。
		コンビニ（地域ブロック長）	・昨年のタバコ増税から1年が経過し、販売数量の動きに改善傾向がみられる。
		その他専門店〔海産物〕（経営者）	・来客数は減少したが購買単価は上昇しており、秋の行楽シーズンに向けて客単価の上昇に期待が持てる。
		その他小売店〔ショッピングセンター〕（営業担当）	・昨年は9月中旬まで残暑が厳しかったが、今年は比較的過ごしやすい気候であるため、消費が上向く。
		一般レストラン（経営者）	・現在の景気の悪さは最低水準にあり、これ以上悪くなることはないため、現状より少しは良くなる見通しである。
		都市型ホテル（従業員）	・国体開催により宿泊状況は良くなるが、期間が短くその後の冷え込みが懸念される。
		タクシー運転手	・金曜日や土曜日の夜に外出する人が少しずつ増えている。
		テーマパーク（業務担当）	・秋季の利用促進策として、大規模な花修景と各種行事を開催することとしており、子ども連れから年配者まで、全世代にわたる来園者の増加を見込んでいる。
		テーマパーク（広報担当）	・秋に向けた団体旅行の動きが出始めている。ただし、観光に本格的な動きが出てくるためには、放射能汚染問題や政治・経済の不安が和らぐ状況が必要。
	その他サービス〔介護サービス〕（管理担当）	・需要が見込まれているため、社内努力や戦略化で景気回復は可能である。	
	変わらない	商店街（代表者）	・地方都市の中心市街地にある当商店街では、郊外型スーパーの影響もあり、最近では特に土日の来客数減少が著しい。
		商店街（代表者）	・少子化、デフレ、オーバーストアの三重苦に苦しむベビー服専門店であるが、最近の政治・経済の動向を考えると、景気が上向きになる要素がない。しかし客は生活レベルを下げているわけではないので、今を何とかしのげば将来的には明るい材料がある。
		商店街（代表者）	・秋にかけてイベントが多くあるが、集客はできてもそれを売上につなげるのは難しい。
		一般小売店〔茶〕（経営者）	・相変わらずこれといった景気上向きの話はないので、不安な気持ちで商売をしている。
		一般小売店〔印章〕（経営者）	・駅再開発に向けての工事のため閉店する店が増え、営業している店の客数も減っている。
		一般小売店〔紙類〕（経営者）	・観光客の購入スタイルが変化しており、購入単価が上昇しないため、景気が悪い状況に変化はない。
		百貨店（営業担当）	・残暑が10月ごろまで続く中期予報が出ており、どの売場でもジャストシーズン買いが進み、売上回復は見込めない。
		百貨店（営業担当）	・売上の良いテナントが増える状況ではなく、良いテナントと悪いテナントが目まぐるしく入れ替わっている状況であり、現在のような状態がしばらく続く。
百貨店（販売促進担当）		・秋商戦がスタートし、節電への取組は継続すると想定されることから、ウォームピズ関連商品の動きには期待が持てる。ただし、大きな消費の上向きにつながるかどうかは疑問である。	
百貨店（売場担当）		・秋物商材投入に取引先間でばらつきが出てきた。ファッションより防災などの実需的な買い方になっており、低価格一辺倒から若干良いものを長く使おうという考え方に傾いており、単価上昇が見込める。また、ラグジュアリーブランドが円高で関心を引いており、売上がしばらく安定する。	
百貨店（購買担当）	・子ども手当の内容が変わることになり、消費に及ぼす悪影響が心配である。付加価値を付けながら商品を販売することにより、客の購買意欲を持続させるとともに、既に秋物が動いているので、順調に商品が作られれば、客の購買意欲も今のまま順調に推移する。		
百貨店（売場担当）	・食料品は引き続き好調に推移するが、衣類や洋品などの雑貨類は厳しい。地域としての地盤沈下は落ち着いているが、商圏自体はさらに狭くなっている。		

百貨店（電算担当）	・店全体では前年比2.7%の売上減少である。食品の売上は前年と同程度だが、衣料品はマイナスであり、宝石・美術品も大きく減少しており、空港売店は2けたのマイナスとなっている。また帰省客も減少しており、客は不要不急なものは購入せず、財布のひもも固い。
百貨店（営業企画担当）	・景気浮揚の様子はなく、円安や株安の影響が出始めている。
スーパー（店長）	・良くなる材料も悪くなる材料もない。
スーパー（店長）	・商圏内の世帯数に変化はなく、購買を促進するようなヒット商品もない。
スーパー（店長）	・牛肉は放射能汚染の風評被害を受けて販売量が低下しており、米の原料不足、新米の入荷遅れなどの懸念材料もあるため、先行き不透明である。
スーパー（総務担当）	・購入に際しては、客がディスカウント商品を選ぶ傾向が見られる。
スーパー（営業システム担当）	・8月に入ってから1人当たりの単価が昨年よりも低下している。東日本大震災の影響で、客には必要なものだけを買う意識が高まっているとともに、円高などの不安定な状況が続くことが予想されるため、客も普段の買物には慎重になっていく。
コンビニ（エリア担当）	・今の状況でいけば、今後半年は来客数が前年比10%伸びる可能性があるものの、秋に店舗前の駐車場が減少するため、売上減少につながる恐れがある。
コンビニ（エリア担当）	・2～3か月先の生産状況が厳しく、来月からキャンペーンも始まるが、盛り上がりには欠ける。いろいろな形で販売の模索はしているが、今後の状況は厳しい。
コンビニ（エリア担当）	・9月は昨年のタバコ値上げ前需要の反動で、売上が一時低下するが、10月は逆に回復し前年比で大きく伸び、それ以降しばらくは前年超えを持続する見通しである。
衣料品専門店（販売担当）	・来客数が減少するとともに売上単価も上昇しない。
家電量販店（販売担当）	・回復する要素がないため、先行きは変わらない。
乗用車販売店（店長）	・猛暑続きで客の出足も鈍く、売上も伸び悩んでいる。
乗用車販売店（業務担当）	・新商品への期待も思ったほどではなく、今後の販売に不安を覚える。
乗用車販売店（店長）	・現状と比べて良くなる要因がないため、先行きは変わらない。
乗用車販売店（副店長）	・客にとっては、まだまだ安売りや買得感が商品購入の決め手になっており、9月の上期決算を過ぎると客足は鈍くなる。
その他専門店 [和菓子]（経営者）	・今月より良くなることは考えられない。
その他専門店 [時計]（経営者）	・今月は金の高騰など持ち直しの感触があったものの、当店で宝飾品の消費が伸びることはない。
その他専門店 [ファッション雑貨]（従業員）	・景気が上向き要素がないため、先行きは変わらない。
一般レストラン（店長）	・家族連れの外出頻度が減っていることに加え、東日本大震災の影響もあり、仕入れ価格の高騰も不安材料である。
その他飲食 [サービスエリア内レストラン]（支配人）	・週末の来客数の減少や客単価の低下傾向は変わる様子がない。社会情勢の不安から客の財布のひもは固く、この傾向はしばらく続く。
都市型ホテル（スタッフ）	・円高のため海外からの客も増加の見込みがなく、景気回復の良い材料が見当たらない。
都市型ホテル（総支配人）	・宿泊客、一般宴会等は昨年並みの予約状況である。山陰地区では特に大きなイベントもなく、昨年を上回るような状況は見当たらない。
通信会社（社員）	・新規利用についての問い合わせが増えていないため、新たなサービス利用が見込めない。
通信会社（通信事業担当）	・追加オプション契約などを解除し、一番ベーシックな契約に変更するケースが非常に多く、1契約当たりの単価は減少傾向が続く。
通信会社（総務担当）	・景気動向の先行きが不透明で、販売量の増加等が見込めない。
通信会社（広報担当）	・消費低迷は続いており、物が売れても消費金額が増加しないため、企業としても知恵を出さなければならぬ厳しい状況にある。

	テーマパーク（管理担当）	・政治不安・震災復興・福島第一原子力発電所事故等の様々な問題が精神的不安要素となり、客足に影響を及ぼしている。
	競艇場（職員）	・来月初旬には売上を見込めるレースを開催するが、3か月の期間で考えると売上は横ばいである。
	美容室（経営者）	・安い店が増えて競争が激しくなり、どの店も料金を下げざるを得ない。
	設計事務所（経営者）	・同業者の受注残の仕事が消化されるので、この状況が年度末まで続く。
	設計事務所（経営者）	・公共建物等への木材の利用促進法や建築物等の省エネ化など、徐々に消費者の関心は出てきているが、それが景気に直結するにはもう少し時間が必要である。
	設計事務所（経営者）	・長引く不景気でスリム化している建築業界だが、今年度の公共工事の発注が同時期に一齐に始まったので、型枠大工などの人手不足が起こり、民間の工事を圧迫し、その結果コスト上昇につながる。
	住宅販売会社（従業員）	・受注金額は例年並みに推移しているものの、震災等の影響で仕入れ原価が今後上昇してくる。
	住宅販売会社（販売担当）	・震災復興財源としての消費税増税が議論されるなか、住宅の商品価格は、その影響額が大きいことから、消費税の結論が出るまでの間、購買意識に大きな変化は生じない。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・商店街で閉店する件数が増えており、シャッター通りとやゆされてきている。活性化事業などいろいろな補助事業を実施しているが、結果に結びつかない。
	一般小売店〔酒店〕（経営者）	・円高の影響、盆の出費増の影響で、客が月の後半から節約志向になっている。地域では今後秋祭りや運動会などイベントは前年通りに行われるものの、何か明るい材料がないと節約ムードになる不安がある。
	百貨店（販売担当）	・7～8月のセール期とは違い、客の購買意欲は現在より低下しており、必要なものを必要なときに買う節約志向は今後も続く。
	スーパー（店長）	・8月と同様今後も厳しい状況になる。円高や株安などの影響で所得が減少し、客が生活防衛に向かうことが懸念される。
	スーパー（業務開発担当）	・田舎では高齢化による食欲減、少子化による消費減が続いており、経済不況の報道等とあいまって購買意欲が湧く状況にない。
	スーパー（販売担当）	・近くのコンビニが野菜販売を始めたため、単身世帯などの量を必要としない客はそちらに行くなど、客足に変化が出る。
	スーパー（管理担当）	・稲わらの放射能汚染問題で牛肉の販売量が減少しているが、魚にシフトする傾向もあまりみられず生鮮関係は苦戦している。
	コンビニ（副地域ブロック長）	・販売数が前年比で減少しており、弱い基調となっているが、このトレンドを打破するような契機は見当たらず、今後しばらく下降が続く。
	衣料品専門店（地域ブロック長）	・客の大多数は、より安い商品の購入に移行しているため、収入は増えにくく、景気は引き続き厳しい状況にある。
	家電量販店（店長）	・電気製品そのものの販売量が芳しくなく、売行きがますます悪くなっていく。今後は太陽光発電設備やオール電化に力を注ぎ、同時にリフォーム業にも取り組む必要がある。
	家電量販店（店長）	・今月も猛暑が続いたことで、苦戦ながらも季節商材を中心に客の購入が進んだが、2～3か月後にも大幅に売れるような商品はないので、今よりやや悪くなる。
	乗用車販売店（統括）	・昨年の9月まではエコカー購入補助金効果があったが、今年はそれがなく状況が悪化している。
	高級レストラン（スタッフ）	・土日の個人利用や団体の予約も少ない状況である。
	観光型ホテル（支配人）	・円高、株安の状況ではサービス業は厳しく、特に法人の宴会予約は依然として低調である。
	タクシー運転手	・状況は非常に悪く、現状がそのまま続く。
	通信会社（営業担当）	・7月24日のテレビのデジタル放送全面移行後は、新規加入、解約ともに大幅に減少しており、先行きが読めない。
美容室（経営者）	・景気回復をまだ見込めないため、客の財布のひももしばらく固い。	
住宅販売会社（経理担当）	・継続した景気刺激策がないため、客の住宅購入意欲は低下する恐れがある。次の焦点は消費税率の上昇時期である。	

	悪くなる	スーパー（店長）	・昨年9月前半は残暑の影響で夏物の動きが良かったが、今年は気温低下が早く、その影響をカバーできる商材がない状況である。円高により心理的にも実質的にも影響が大きくなる。
		スーパー（販売担当）	・閉館が決まり、既に閉鎖に踏み切ったテナントや早期撤退を検討しているテナントが相次いでおり、今後ますます営業環境が悪化する。
		スーパー（財務担当）	・放射能汚染問題の影響が当分続くとともに、メーカーの値上げもあり、買上点数の下落が続く。
		家電量販店（店長）	・7月まではアナログ放送停波前の駆け込み需要があったが、8月に入り反動が顕著である。猛暑とエコポイントに支えられた前年の売上には程遠い状況であり、株安等の影響もあり今後も売上伸長の要素が見当たらない。
		自動車備品販売店（経営者）	・世の中が円高・株暴落・震災復旧の遅れ・政治の混迷など悪い材料ばかりで先行きも暗く、客の購買意欲が減退している。
企業動向関連	良くなる	輸送用機械器具製造業（経営者）	・秋冬に向けて、地場の大手自動車メーカー向けの部品生産が好調で、それに付随して受注量が増える。
		化学工業（経営者）	・取引先の生産計画の上方修正など、状況が多少好転する基調にある。
	やや良くなる	鉄鋼業（総務担当）	・下期は自動車関連等の回復を受けほぼフル生産となるため、現在よりも稼働率は向上する。その一方で仕入価格の上昇、円高の状況があまり改善される見込みがないため、厳しい状況が続く。
		輸送業（業務担当）	・震災後悪かった荷動きが改善したり、来年4月までの予定業務の延長が決まるなど明るい兆しがみえている。
		通信業（営業企画担当）	・情報関連の設備投資に合わせて、ネットワークの追加検討を行うなどの増収につながる案件も出始めている。
		会計事務所（職員）	・補正予算が実行され始めて、一部の業界では動き出したところもあり、製造業では秋以降の受注に期待が持てる。
		食料品製造業（総務担当）	・商品の需要と供給のバランスがうまく取れておらず、売上は昨年並みかそれ以下になる。
	変わらない	木材木製品製造業（経理担当）	・不透明な要素が増えており、景気動向に変化がないと言うよりむしろ分りにくくなってきている。
		窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・新規大口注文の案件もなく、現行の生産水準が継続する見込みである。
		非鉄金属製造業（経理担当）	・特に動きがないため、先行きは変わらない。
		金属製品製造業（総務担当）	・受注量は現在の高水準で推移するものの、価格面では依然として厳しい状況が続く。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・受注量や販売量の動きに変化がない。
		一般機械器具製造業（経営企画担当）	・円高による為替リスクが懸念され、損益面では非常に厳しい状況が続く。
電気機械器具製造業（広報担当）		・事業再編の途上にあるため、現状と変わらない。	
輸送用機械器具製造業（経営企画担当）		・代替材からの戻りが見込まれるため、2～3か月先以降良くなる。	
建設業（経営者）		・本来なら公共工事など新年度事業が出ては良いはずだが、市長交代でいろいろ見直しがあり、あまり期待できず、最悪の状況が続く。	
建設業（総務担当）		・現状を打開できる見通しが立たない。	
輸送業（運送担当）		・地方ではよほどの景気回復の起爆剤でもない限り、すぐには回復が見込めない。	
金融業（自動車担当）		・需要は堅調であり、当面は高水準の生産が維持できるが、円高が緩和されなければ完成車メーカーの単価引下げが継続されるため、収益面の悪化が避けられない。	
金融業（営業担当）		・景気回復には地元中小企業の業況回復が不可欠であるが、円高・原材料高・個人消費の低迷等、業種により様々な問題があり、経営者には明るい見通しを述べる人は少なく、今後3か月で景気に大きな変動はない。	
コピーサービス業（管理担当）	・円高による影響が懸念されるが、どうにもなるものではなく、地道に取引先を訪問する営業に集中するだけである。		
やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・今期シーズン中のイカ釣り漁がふるわず、ここ数年姿を見せなかったイカの天敵であるイルカの出没で、更に悪影響が加速しそうである。	
	繊維工業（統括担当）	・円高、株安が更に進んで、状況は更に悪くなる。	
	鉄鋼業（総務担当）	・欧米、中国における経済が失速している影響を受ける。実態以上にマインドが冷え込むことで景況感の悪化が加速する。	

		電気機械器具製造業 (総務担当)	・円高が是正されない限り不安要素は払しょくされず、市場に悪影響を及ぼす。
	悪くなる	食料品製造業(総務担当) 輸送用機械器具製造業(総務担当) その他製造業[スポーツ用品](総務担当)	・商談の際、節約傾向とか商品価格の下落などの悪い情報は耳にするが、景気が回復するような要素が出てこない。 ・仕入価格の上昇や円高などによって原価率が高くなり、苦しい状態である。 ・材料費や人件費上昇に伴い、中国の生産工場から毎年のように値上げ要請がある。タイやカンボジアへの拠点変更も視野に入れているが、納期に影響する日本との距離の問題が大きく、部品価格上昇の抑制に苦慮している。
雇用 関連	良くなる	職業安定所(職員)	・円高の影響で輸出の売上が減少する製造業では、引き続き人員整理を検討するところもあり雇用意欲は低い。しかしサービス業や販売業では東日本大震災による悪影響もなく、猛暑により売上が伸びる傾向もあり、今後も雇用意欲が高くなる。
	やや良くなる	人材派遣会社(営業担当)	・企業からの求人の引き合い件数が増加傾向にある。
		人材派遣会社(営業担当)	・年末までの繁忙期に向け、自動車だけでなく食品加工業からの派遣依頼件数も増えており、順調に派遣開始ができれば派遣人員の大幅な増加が見込める。ただし、人員の確保が難しくなっている。
		求人情報誌製作会社(支社長)	・回復基調であったことに加え震災復興需要が顕在化するため雇用状況も良くなる。ただし新卒者の採用については、外国人の採用増加で以前のようには増えない。
	民間職業紹介機関(人材紹介担当)	・自動車の増産が開始されることで雇用と消費が向上する。	
変わらない	人材派遣会社(支社長)	・東日本大震災後の復興需要や節電需要で求人数は増えているが、極端な円高傾向により今後の採用を慎重に考える企業が増えている。	
	求人情報誌製作会社(広告担当)	・企業は採用に関する予算を取って活動しなくても、募集すれば反響があるため、求人広告の売上に期待することは厳しい。	
	民間職業紹介機関(職員)	・円高等の不安要素が拭えない状況下で、メーカーを中心に海外への依存を高めており、将来的に海外で勤務できる人材を採用したいという声が増えている。	
やや悪くなる	職業安定所(職員)	・急激な円高等の不安定要素もあり、各事業所とも採用には慎重な姿勢を崩しておらず、求人数の大幅増加は望めない。	
	その他雇用の動向を把握できる者[労働機関](職員)	・円高など先行きの不透明感から、前年同様全ての業種で来春の新規高卒の出足が鈍くなっている。	
	悪くなる	-	-